気候変動適応における広域アクションプラン策定事業 近畿地域

暑熱対策分科会

暑熱対策分科会 ① 概要

テーマ:熱ストレス増大により都市生活で必要となる暑熱対策

近畿地域は、大都市・観光地を多く擁している。都市部では気候変動に加えヒートアイランドの影響を強く受けることに より、熱中症搬送者数の増加が地域共通の課題となっている。また、祇園祭等の大規模な祭礼・屋外イベントが毎年 夏季に多く開催され、今後は大阪・関西万博等の大規模イベントも予定されている。

本分科会は、既存研究の成果、気候変動影響予測情報、気象情報等を有効に活用し、関係者が連携することによ り熱中症患者の発生リスクを低減するためのアクションプラン立案を目指す。

<アドバイザー> ※敬称略

座長:大阪府立大学大学院工学研究科

教授 吉田 篤正

副座長:大阪府立大学院

人間社会システム科学研究科

准教授 飛田 国人

<オブザーバー>

未定

<実施体制>

各府県・政令市の関係部署 野外施設関係者、有識者等



<メンバー>

令和2年9月末現在

種別	メンバー
地方公共団体	滋賀県、京都府及び関係市町村、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、泉大津市、茨木市、高槻市、 富田林市、東大阪市
地域気候変動適応センター	滋賀県気候変動適応センター、おおさか気候変動適応セン ター
地方支分部局	近畿地方整備局、大阪管区気象台、、大阪労働局
研究機関、企業ほか	国立環境研究所、大阪市立環境科学研究センター、兵庫 県環境研究センター、地球温暖化防止活動推進センター

気候変動適応近畿広域協議会

暑熱対策分科会

ヒアリング調査

情報提供/調查支援

一般財団法人日本気象協会

アドバイザー

大阪府立大学大学院工学研究科 吉田 篤正 教授

大阪府立大学大学院 人間社会システム科学研究科 飛田 国人 准教授

近畿地方環境事務所

連携・協力・情報提供

情報提供•技術指導

議論における

技術的助言

情報収集

ヒアリング

暑熱対策分科会 ② 課題認識と想定されるアクション

これまでの気候変動影響

①気温上昇による暑熱環境の悪化

近畿のすべての府県で、平均気温が有意に上昇している (近畿地方の気候変動2017,大阪管区気象台,2018年1月)

- ②暑熱環境悪化に伴う熱ストレスの増大 平均気温だけでなく、猛暑日や熱帯夜等の日数も増加 (近畿地方の気候変動2017,大阪管区気象台,2018年1月)
- ③熱ストレス増大による熱中症搬送者数の増加大阪市内の熱中症搬送者数は増加傾向にある(図1)

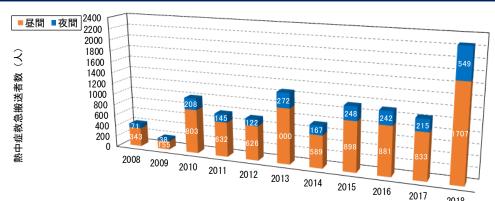


図1 大阪市内における熱中症搬送者数の推移 (2008年~2018年夏季): 消防庁統計より作成

想定される将来の気候変動とその影響

①気候変動およびヒートアイランドの進行による暑熱環境の悪化

大阪府では、20世紀末と比較して21世紀末には平均気温が約4℃上昇し、猛暑日と熱帯夜がそれぞれ55日と60日程度増加することが予測されている。 (RCP8.5シナリオの場合、近畿地方の気候変動2017,大阪管区気象台,2018年1月)

②気温上昇による熱中症搬送者数増加及び救護体制の不足

近畿地方では、RCP8.5シナリオを用いた場合に21世紀半ば、RCP2.6シナリオを用いた場合でも21世紀末に、20世紀末と比較して熱中症搬送者数が2倍以上に増加することが予測されている。 (気候変動適応計画,環境省,2018)

現状の課題認識

- ・暑熱環境の悪化に伴う、熱中症搬送者数の増加(図1)
- ・大規模イベント時の暑熱対策および救護体制の不足
- ・適応策の地域連携および広域連携の推進

想定される適応アクション

- ・地域連携による救護体制の確立・整備
- ・救護体制の安定確保を目的とした、屋外イベント等に関する事前協議・調整
- ・気象情報の活用(熱中症警戒アラートの活用も含む)を踏まえた観光客等への広域的な呼びかけ
- ・運動場や屋上等への緑化の検討・推進

暑熱対策分科会 ③ 令和2年度実施計画

<実施業務及び手法>

1)過去及び将来の気候変動影響に関する調査

都市域における暑熱環境に関する過去および将来の気候変動影響について、文献調査、ヒアリング調査により知見の整理を行う。将来の影響については、既存文献の整理に加え、気候シナリオから得られる情報を分析・整理する。

2)分科会構成員の問題意識の把握

都市生活で必要となる暑熱対策について、アンケート調査を行い、分科会構成員の問題意識を把握する。

3)問題意識を踏まえた想定される適応オプションの検討

前項の調査により把握された問題点を踏まえ、トレードオフも考慮しつつ想定される適応オプションの抽出・整理を行う。

4)実行可能性のある適応オプションの抽出

前項の調査により抽出された適応オプションについて、広域連携の視点も踏まえて実行可能性の検討を行う。

5)分科会テーマに係る調査計画の策定

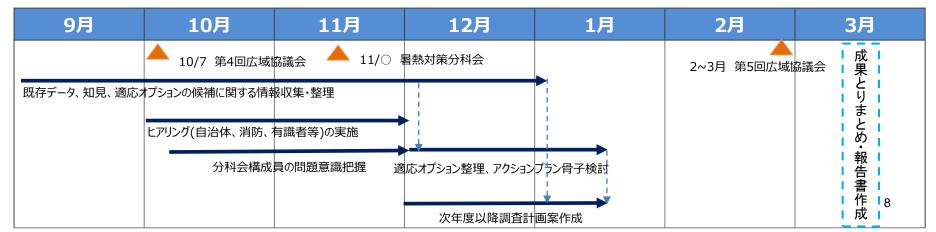
前項までの検討を踏まえ、本分科会にて2年度目および3年度目に行う、アクションプラン策定へ向けた調査計画を作成する。

6)気候変動予測、モニタリング、実証試験の必要性検討

次年度計画案の作成において、地域のニーズを踏まえて実施の必要性を検討する。

<令和2年度 スケジュール※>

※スケジュールは今後調整して確定する。



暑熱対策分科会 ④ 実施計画(令和2-4年度)

活動	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課題整理 調査計画 の策定	・アンケートおよび会合等による問題意 識把握・想定される適応オプションの整理・検 討・分科会テーマに係る調査計画の策定	・適応オプションの整理・検討結果の精査 ・地域連携、広域連携の課題整理・次年度調査計画の確認・修正	・各適応オプションの広域での実施における課題対応策の検討
調査・ 情報収集	・分科会構成員の問題意識の把握 ・都市域における暑熱環境に対する過去および将来の気候変動影響調査 ・観光およびイベント関係部局(消防、観光等)へのヒアリングの実施	・分科会での議論・検討を踏まえた追加情報の収集および整理 ・各適応オプションの広域における実行可能性に関する調査・ヒアリング	・調査結果とりまとめ
アクション プラン	・実行可能性のある適応オプションの 抽出 ・アクションプラン骨子の検討	・広域連携可能な適応オプションの具体化 ・アクションプラン案の作成	・推進体制、スケジュール等の具体化 ・広域で実施する適応オプション、アク ションプランの策定